

目次

本報告書の要約	1
第1部 対日直接投資自由化の歴史(1950年代から1980年代まで)	3
第1章 OECD加盟(1964年)までの動向～産業保護時代～	3
(1)外国為替及び外国貿易法(外為法)・外資に関する法律(外資法)成立(1950年)から 貿易・為替自由化大綱成立(1960年)まで	3
1)外為法と、外為法の特別法である「外資法」成立(1950年)およびその段階的改正 ..	3
2)1950年～1960年当時の外資系企業の進出状況	4
3)1950年～1960年当時の日本の貿易の状況	4
(2)貿易・為替自由化大綱成立(1960年)から OECD加盟(1964年)まで	4
1)1960年～1964年当時の外資導入に関する政府・大蔵省の方針	4
2)1960年～1964年当時の外資系企業の進出状況	5
第2章 OECD加盟から外資法廃止(外為法への統合、1980年)までの動向 ～規制緩和時代の外資の導入とその背景～	6
(1)IMF8条国移行、OECD加盟、およびそれに対する政策的対処	6
(2)1967年以降の資本(対内直接投資)自由化の経緯	6
(1967年第1次資本自由化～1973年第5次資本自由化)	
(3)1964年～1980年当時の外資系企業の進出状況	7
1)業種別分析	7
2)国・地域別分析	7
(4)1964年～1980年当時の日本の貿易の状況	8
第3章 外資法廃止以降(1989年までの約10年間)の動向 ～自由化時代の外資の導入とその背景～	8
(1)外為法改正(1979年)と、対日直接投資促進施策	8
(2)1980年～1989年当時の外資系企業の進出状況	9
1)1980年代前半の外資系企業の進出状況(時系列分析)	9
2)1980年代後半の外資系企業の進出状況(時系列分析)	10
3)1980年代全体の外資系企業の進出状況(マクロ的視点)	11

第4章 対日直接投資自由化の歴史の補足説明	11
(1)対日直接投資のマクロの動向に関する補足説明	11
(2)1960年代から1980年代までの対日直接投資の推移(業種別)に関する補足説明	11
(3)1960年代から1980年代までの対日直接投資の推移(地域別)に関する補足説明	12
第2章 対日直接投資自由化の経験から得られる知見と、対外直接投資の 視点に立った知見	13
第1章 「順序づけ(sequencing)」およびフレキシブルな対応の重要性	13
第2章 直接投資受入れによる受入国の産業の発展の可能性	14
(1)高度な技術、高い生産効率性の受け入れという視点	14
(2)受入国の特定産業の強化・発展という視点	15
(3)直接投資受入れによる受入国の産業の発展に関する提言	16
第3章 直接投資受入れによる受入国の投資・貿易の拡大および高度化	16
(1)直接投資受入れによる受入国の投資・貿易の高度化という視点	16
(2)直接投資受入れによる受入国の貿易の拡大および高度化という視点	17
(3)直接投資受入れによる受入国の投資・貿易の拡大および高度化に関する提言	19
第4章 直接投資誘致政策の具体例とその有効性の検証	19
(1)直接投資誘致政策の事例紹介とその有効性の検証	19
(2)直接投資誘致政策に関する提言	21
参考文献	23